

本年度における肝炎ウイルスフォローアップに向けての取り組み

研究分担者：石上 雅敏 名古屋大学医学部附属病院 消化器内科

研究要旨：平成14年から老人保健事業、平成20年からは健康増進事業等で、自治体主導の（基本/特定）健診時に行われる肝炎ウイルス検診等の取り組みが行われるようになった。平成23年度より本研究班の研究分担者として、愛知県豊橋市保健所の協力を得て、地方自治体単位での効率的な肝炎ウイルス健診陽性者に対する効率的なフォローアップシステム構築を検討してきた。

そこで浮き彫りになったこととしては、自治体においてもいわゆる職域に属する年齢層での意識の低さが浮き彫りとなっており、これらの層に対する対策が重要であることが明らかになってきている。

今年度はある愛知県の企業において職域におけるウイルス検診の状況について調査してみた。その結果を報告する。

A. 研究目的

平成 14 年から老人保健事業、平成 20 年からは健康増進事業等で、自治体主導の（基本/特定）健診時に行われる肝炎ウイルス検診等の取り組みが行われるようになった。

研究分担者は平成 23 年度より本研究班の研究分担者として、愛知県豊橋市保健所の協力を得て、地方自治体単位での効率的な肝炎ウイルス健診陽性者に対する効率的なフォローアップシステム構築を検討してきた。

平成25年度にアンケートを行った際にアンケート回収率が全体の39.3%(24/61)と低率であり、特に男性(28.0%)および40代以下の女性(25.0%)で低率であり、若年層における問題意識の低さが浮き彫りになっている。

今年度は研究班として (1)協会けんぽ、組合けんぽでのウイルス検診促進、(2)職域肝炎ウイルス陽性者の推定、(3)自治体のウイルス検診・follow up実態調査、(4)施設内でのHBV-ASC、HCV-SVR follow up率、(5)院内非専門医陽性者のfollow up率、(6)新規リーフレットと効果検証、(7)簡単な診療情報提供書の水平展開、(8)特定非専門科へのアンケート調査、(9)肝がん症例への両立支援ツールの9つの目標設定をおこなっている。こ

のうち独自の調査として、今年度は愛知県のある企業において職域ウイルス検診の実態を調査したので、その結果を記載してみる。

B. 研究方法

(2)職域肝炎ウイルス陽性者の推定

愛知県のある企業(従業員数:2,859名、連結企業も含めて5,818名)について肝炎ウイルス検査についての現況調査を行った。5,343名にアンケート調査を行った所、5,335名から回答を得た。その実情について報告する。

C. 研究結果

調査を行った愛知県のある企業での実情報告として肝炎ウイルス陽性の有無については回答者のうち、なし:5335名(99.0%)、経過観察中:13名(0.2%)、治療中:7名(0.1%)、過去に治療したことがある(0.5%)で、過去の治療歴を含めた全体の陽性率は0.8%という結果であった。

D. 考察

前年度までの研究により、自治体フォローアップにおいてもいわゆる職域に属する対

象者の意識の低さが浮き彫りとなったため、今回はある企業での状況を手始めに調査してみた。実際には治療既往もある従業員も含めると0.8%程度であり、他の職域からの報告と大きな乖離がないことがわかった。ただあくまでも従業員へのアンケート調査に基づく数字であるため、「なし」とされた回答に実際に感染「なし」と受検「なし」が含まれている可能性は完全に除外できず、慎重に解釈する必要はある。

E. 結論

今年度設定された課題のうち、職域ウイルス陽性者推定として愛知県のある大企業の実情調査を行った。来年度も引き続き他の企業の実情調査も行っていきたいと考えている。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 発表論文

なし

2. 学会発表

なし

3. その他

啓発資材

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし